

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第80期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社共和電業
【英訳名】	KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 下 住 晃 平
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【電話番号】	042(488)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営戦略本部長 上 杉 太 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【電話番号】	042(488)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営戦略本部長 上 杉 太 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	8,060,308	8,027,256	16,272,345
経常利益 (千円)	776,438	599,149	1,458,165
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	553,333	506,437	1,033,330
中間包括利益又は包括利益 (千円)	555,328	1,008,618	1,629,891
純資産額 (千円)	17,907,190	18,748,057	18,214,872
総資産額 (千円)	23,292,935	24,246,600	23,744,440
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	20.57	20.05	39.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.9	77.3	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,100,799	1,474,498	563,429
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,257,221	△271,220	△384,082
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,662,038	△910,982	△1,950,058
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,067,126	4,473,514	4,155,500

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が総じて好調を維持する中、雇用や所得環境の改善等により景気は順調に推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰や、物価上昇の長期化による消費者マインドの下振れなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社顧客におきましては、全体としての設備投資意欲は継続して底堅いと思われるものの、一部顧客では、投資繰延べの動きが見られる等、企業により景況感はまだら模様となっております。

このような事業環境のなか、当社は中期経営計画「KYOWA Vision 2027」の2年目として、基本方針である「既存分野の深耕とサービスの拡充・創出により持続的な事業の成長を目指す」「収益力の向上と資本効率の改善により企業価値向上を目指す」の実現に向けた基本戦略に基づく重点施策の着実な実行により、持続的な成長と企業価値向上を推進しております。その一環として、当社製品の開発・製造から販売、さらに保守・校正サービスに至るバリューチェーンの一体化によるシナジー効果の創出、ならびに資本効率および経営効率の向上等を目的として、2026年7月27日開催の取締役会において、2027年1月1日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社山形共和電業、株式会社甲府共和電業および株式会社共和サービスセンターを吸収合併することについて基本合意書の締結を決議いたしました。

当中間連結会計期間における受注高は、自動車試験、交通インフラ等の事業分野が好調に推移し、9,078百万円(前期比14.1%増)となりました。

売上高は、自動車試験分野が販売増となったものの、前期にあったダムおよび防衛関連での大口案件による反動減を補いきれず、8,027百万円(前期比0.4%減)となりました。

利益につきましては、材料費高騰による原価率上昇および販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は526百万円(前期比29.6%減)、経常利益は、599百万円(前期比22.8%減)となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、506百万円(前期比8.5%減)となりました。

(計測機器セグメント)

計測機器セグメントは、汎用品が測定器および変換器の需要増により、売上高は3,381百万円(前期比2.4%増)となりました。特注・システム品は大口案件の減少により、売上高は2,444百万円(前期比10.0%減)となりました。保守・修理部門は堅調に推移し、売上高は652百万円(前期比14.6%増)となりました。

以上、その他を含め計測機器セグメント売上高は7,355百万円(前期比0.2%増)、セグメント利益(売上総利益)は、2,709百万円(前期比1.1%減)となりました。

(コンサルティングセグメント)

コンサルティングセグメントは、各種計測業務の減少により、売上高は671百万円(前期比6.9%減)、セグメント利益(売上総利益)は299百万円(前期比13.9%減)となりました。

②財政状態の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は24,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円の増加となりました。

流動資産は14,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ581百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が318百万円、棚卸資産が152百万円、その他に含まれる自己株式取得のための預け金が202百万円それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が1,322百万円減少したことによるものであります。

固定資産は9,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円の増加となりました。その主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が796百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は5,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となりました。

流動負債は3,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円の減少となりました。その主な要因は、その他に含まれる未払消費税が143百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円の増加となりました。その主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が215百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は18,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が491百万円増加したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益718百万円、減価償却費251百万円、売上債権の減少1,325百万円等の資金流入に対し、棚卸資産の増加147百万円、仕入債務の減少83百万円、法人税等の支払268百万円等の資金流出があり、全体では1,474百万円の資金流入(前年同期は1,100百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入141百万円等の資金流入に対し、投資有価証券の取得による支出101百万円、固定資産の取得による支出313百万円等の資金流出があり、全体では271百万円の資金流出(前年同期は1,257百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式取得のための預け金の増加202百万円、自己株式の取得による支出397百万円、配当金の支払281百万円等の資金流出により、全体では910百万円の資金流出(前年同期は1,662百万円の資金流出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ318百万円増加し、4,473百万円となりました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は565百万円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は2026年7月27日開催の取締役会において、2027年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社山形共和電業、株式会社甲府共和電業および株式会社共和サービスセンターを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことについて基本合意書の締結を決議し、7月31日に基本合意書を締結致しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,961,100	25,961,100	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	25,961,100	25,961,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	25,961,100	—	1,723,992	—	1,759,161

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村80－1	1,893	7.50
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3－5－1	1,582	6.26
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1－4－10	1,408	5.57
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3－5－1	1,393	5.52
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32－8	936	3.70
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3－2－24	841	3.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1－5－5	660	2.61
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2－2－2	650	2.57
共和販栄会持株会	東京都調布市調布ヶ丘3－5－1	590	2.34
J P J P M S E L U X R E U B S A G L O N D O N B R A N C H E Q C O (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZU R I C H S W I T Z E R L A N D 8 0 9 8	383	1.52
計	—	10,340	40.95

(注) 上記のほか当社所有の自己株式719千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 719,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,217,500	252,175	—
単元未満株式	普通株式 24,400	—	—
発行済株式総数	25,961,100	—	—
総株主の議決権	—	252,175	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3-5-1	719,200	—	719,200	2.77
計	—	719,200	—	719,200	2.77

(注) 2026年6月30日現在の自己株式数は、719,263株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325,500	4,643,514
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 5,291,817	3,969,336
有価証券	32,769	34,619
商品及び製品	1,410,887	1,550,665
仕掛品	1,515,658	1,563,298
未成工事支出金	83,510	52,078
原材料及び貯蔵品	2,643,894	2,640,878
その他	154,666	423,044
流動資産合計	15,458,704	14,877,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,169,899	2,088,519
その他（純額）	2,026,866	2,187,022
有形固定資産合計	4,196,766	4,275,542
無形固定資産	692,063	773,038
投資その他の資産		
投資有価証券	2,076,815	2,872,854
その他	1,320,090	1,447,727
投資その他の資産合計	3,396,906	4,320,582
固定資産合計	8,285,735	9,369,163
資産合計	23,744,440	24,246,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,291	1,090,478
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	267,959	223,531
賞与引当金	196,627	233,178
役員賞与引当金	22,550	13,178
執行役員賞与引当金	5,011	3,096
その他	1,728,301	1,549,264
流動負債合計	3,790,740	3,512,727
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,466	17,134
退職給付に係る負債	1,356,096	1,377,658
資産除去債務	71,415	71,595
その他	296,848	519,426
固定負債合計	1,738,827	1,985,815
負債合計	5,529,568	5,498,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,759,161	1,790,538
利益剰余金	13,490,413	13,716,619
自己株式	△247,636	△474,216
株主資本合計	16,725,929	16,756,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990,612	1,482,004
為替換算調整勘定	214,671	238,776
退職給付に係る調整累計額	283,658	270,342
その他の包括利益累計額合計	1,488,942	1,991,123
純資産合計	18,214,872	18,748,057
負債純資産合計	23,744,440	24,246,600

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,060,308	8,027,256
売上原価	4,971,952	5,017,919
売上総利益	3,088,356	3,009,336
販売費及び一般管理費	※1 2,341,017	※1 2,483,167
営業利益	747,338	526,169
営業外収益		
受取利息	5,372	4,796
受取配当金	44,048	47,933
為替差益	—	7,532
その他	21,899	24,684
営業外収益合計	71,320	84,947
営業外費用		
支払利息	4,093	4,248
コミットメントフィー	2,578	2,578
為替差損	29,992	—
障害者雇用納付金	1,900	2,650
その他	3,656	2,489
営業外費用合計	42,220	11,966
経常利益	776,438	599,149
特別利益		
投資有価証券売却益	16,111	119,003
特別利益合計	16,111	119,003
税金等調整前中間純利益	792,550	718,152
法人税、住民税及び事業税	220,854	213,443
法人税等調整額	18,362	△1,728
法人税等合計	239,216	211,715
中間純利益	553,333	506,437
親会社株主に帰属する中間純利益	553,333	506,437

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	553,333	506,437
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	38,010	491,392
為替換算調整勘定	△38,504	24,104
退職給付に係る調整額	2,488	△13,315
その他の包括利益合計	1,994	502,180
中間包括利益	555,328	1,008,618
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	555,328	1,008,618

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	792,550	718,152
減価償却費	240,952	251,314
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,111	△119,003
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,972	7,655
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△20,328	△28,634
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,928	26,751
執行役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,136	△1,915
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,174	△9,372
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,414	2,668
株式報酬費用	10,594	15,183
受取利息及び受取配当金	△49,421	△52,729
支払利息	4,093	4,248
売上債権の増減額 (△は増加)	775,170	1,325,280
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86,185	△147,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,670	△83,463
その他	△237,856	△214,091
小計	1,335,018	1,694,160
利息及び配当金の受取額	49,408	52,718
利息の支払額	△3,602	△4,292
法人税等の支払額	△280,024	△268,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,799	1,474,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△101,417
投資有価証券の売却による収入	34,067	141,953
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△174,986	△162,686
無形固定資産の取得による支出	△118,099	△150,916
その他	1,796	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,221	△271,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,723	—
自己株式の取得による支出	△498,656	△397,688
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△506,843	△202,323
配当金の支払額	△321,927	△281,337
その他	△24,887	△29,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,662,038	△910,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,776	25,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,867,236	318,014
現金及び現金同等物の期首残高	5,934,363	4,155,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,067,126	※1 4,473,514

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	15,670千円	—千円
電子記録債権	106,147	—

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	722,604千円	746,397千円
賞与引当金繰入額	88,970	85,875
役員賞与引当金繰入額	11,876	13,178
執行役員賞与引当金繰入額	1,840	3,096
退職給付費用	41,688	32,729
役員退職慰労引当金繰入額	2,661	2,668
役員株式報酬費用	8,044	7,239
執行役員株式報酬費用	2,550	2,624
従業員株式報酬費用	—	1,894

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	5,417,126千円	4,643,514千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,350,000	△170,000
現金及び現金同等物	4,067,126	4,473,514

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	327,005	12.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月4日 取締役会	普通株式	262,773	10.00	2025年6月30日	2025年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,013千株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が495,929千円増加しております。

また当社は、2025年3月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月25日付で当社の取締役および取締役を兼務しない執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式40千株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が2,764千円増加し、自己株式が16,504千円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,765,981千円、自己株式が667,262千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	280,231	11.00	2025年12月31日	2026年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月7日 取締役会	普通株式	265,039	10.50	2026年6月30日	2026年9月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年12月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式502千株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取により取得した株式数を含め自己株式が396,380千円増加しております。

また、2026年1月26日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月1日付で当社および当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式241千株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が28,197千円増加し、自己株式が152,794千円減少しております。

さらに、2026年3月26日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月24日付で当社の取締役および取締役を兼務しない執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式27千株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が3,180千円増加し、自己株式が17,007千円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,790,538千円、自己株式が474,216千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,338,548	721,760	8,060,308	—	8,060,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,338,548	721,760	8,060,308	—	8,060,308
セグメント利益	2,740,413	347,942	3,088,356	—	3,088,356

(注)セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,355,623	671,632	8,027,256	—	8,027,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,355,623	671,632	8,027,256	—	8,027,256
セグメント利益	2,709,895	299,441	3,009,336	—	3,009,336

(注)セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	計測機器	コンサルティング	
汎用品			
測定器関連	1,205,965	—	1,205,965
センサ関連	2,095,908	—	2,095,908
汎用品計	3,301,873	—	3,301,873
特注品	1,190,395	—	1,190,395
システム製品	1,526,699	—	1,526,699
保守・修理	568,967	—	568,967
その他	750,612	—	750,612
各種計測業務	—	721,760	721,760
顧客との契約から生じる収益	7,338,548	721,760	8,060,308
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,338,548	721,760	8,060,308

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	計測機器	コンサルティング	
汎用品			
測定器関連	1,188,771	—	1,188,771
センサ関連	2,193,022	—	2,193,022
汎用品計	3,381,793	—	3,381,793
特注品	984,332	—	984,332
システム製品	1,459,960	—	1,459,960
保守・修理	652,021	—	652,021
その他	877,514	—	877,514
各種計測業務	—	671,632	671,632
顧客との契約から生じる収益	7,355,623	671,632	8,027,256
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,355,623	671,632	8,027,256

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	20.57円	20.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	553,333	506,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	553,333	506,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,898	25,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2026年7月27日開催の取締役会において、2027年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社山形共和電業、株式会社甲府共和電業および株式会社共和サービスセンターを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことについて基本合意書の締結を決議し、7月31日に基本合意書を締結致しました。なお、本合併に係る正式な吸収合併契約につきましては、2026年10月に開催される各社取締役会での決議を経て締結する予定です。

(1)取引の概要

①被結合企業の名称および事業の内容

株式会社山形共和電業(ひずみゲージおよび変換器全般の製造)

株式会社甲府共和電業(測定器全般の製造)

株式会社共和サービスセンター(当社製品の校正、点検および修理)

②企業結合日

2027年1月1日

③企業結合の方法

当社を存続会社、株式会社山形共和電業、株式会社甲府共和電業および株式会社共和サービスセンターを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社共和電業

⑤企業結合の目的

当社製品の開発・製造から販売、さらに保守・校正サービスに至る一連のバリューチェーンを一体化し、意思決定の迅速化および顧客ニーズへの対応力を強化することによるシナジー効果の創出、ならびに経営リソースの最適配分によるガバナンス強化、資本効率および経営効率の向上等を目的として吸収合併することといたしました。

⑥合併に係る割当内容

本合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

⑦被結合企業の直前事業年度の財政状態および経営成績

名称	株式会社山形共和電業	株式会社甲府共和電業	株式会社共和サービスセンター
資産	1,662,927千円	782,738千円	608,120千円
負債	668,919千円	61,492千円	100,677千円
純資産	994,008千円	721,245千円	507,442千円
売上高	2,828,596千円	2,010,270千円	737,933千円
当期純利益	△30,305千円	69,723千円	243,389千円

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

第80期(2026年1月1日から2026年12月31日まで)中間配当について、2026年8月7日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 265,039千円 |
| ②1株当たりの金額 | 10円50銭 |
| ③支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2026年9月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

株式会社共和電業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 雅 代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。